

暴力防止プログラム

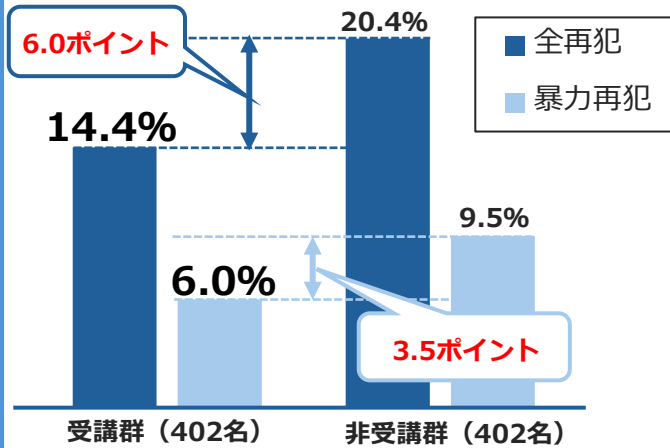


保護観察開始から2年間の再犯追跡調査

point

暴力犯罪に限らず、再犯抑止効果あり

受講群の2年以内の再犯率は、全再犯では非受講群の**0.71倍**、暴力再犯では非受講群の**0.63倍**に抑えられた



受講者に対するインタビュー調査

※調査対象者数：9名



プログラムの各課程の内容や保護観察官が寄り添う姿勢が再犯抑止効果に寄与



時間経過により、プログラムで学んだことが十分に実践できなくなっていた者あり

暴力防止プログラム
ワークブック

平成27年3月版

暴力防止プログラム
～子供に暴力をふるわないために～
ワークブック

令和元年7月版

検証結果

- ✓ 暴力防止プログラム受講による再犯率の有意な低下
- ✓ 児童虐待防止版の受講が一定程度、子どもの虐待傾向につながる親の心理状態を改善し、再犯抑止に寄与した可能性
- ✓ 各プログラムの内容が受講者の考え方や行動の変化に寄与した可能性

課題

- ✓ プログラム修了後のフォローアップのあり方
- ✓ 暴力抑止につながる考え方・対処方法を深めるアプローチ

暴力防止プログラム（児童虐待防止版）



保護観察開始から2年間の再犯追跡調査

- ◆ 受講群71名・非受講群99名
- ◆ 受講群の再犯率（1.4%）は非受講群の再犯率（4.0%）よりも低い

※調査対象者数や再犯者数の少なさから、統計的な分析は困難



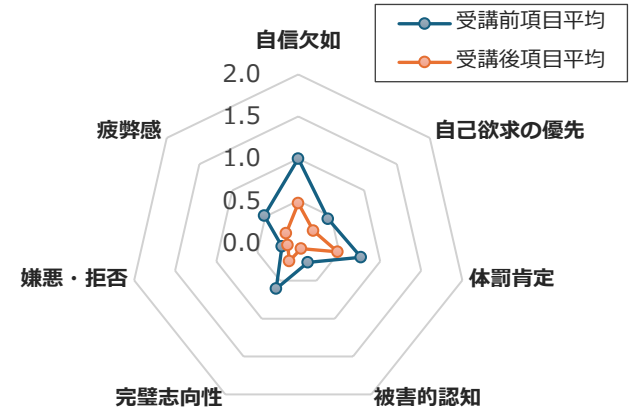
受講前後の心理的变化を図る質問紙調査

→児童虐待に関する心理尺度（PAAI-R）を使用

※調査対象者数：11名

point

受講前後で各下位尺度得点の低下



受講者に対するインタビュー調査

※調査対象者数：5名



子どもの傷付き等を学ぶことで暴力に対する考え方が改善



子どもと関わる場面の「危険信号」の認識・対処法が十分に実践できていない者あり

- 検証結果を踏まえ、効果をより高めるため、内容や実施方法の改訂（フォローアップの充実等）を実施する必要
- より長期間の再犯追跡期間を設け、受講者の特性等に応じた効果の違いなどについても調査・分析を実施する必要

調査1：暴力防止プログラム受講者の再犯追跡調査

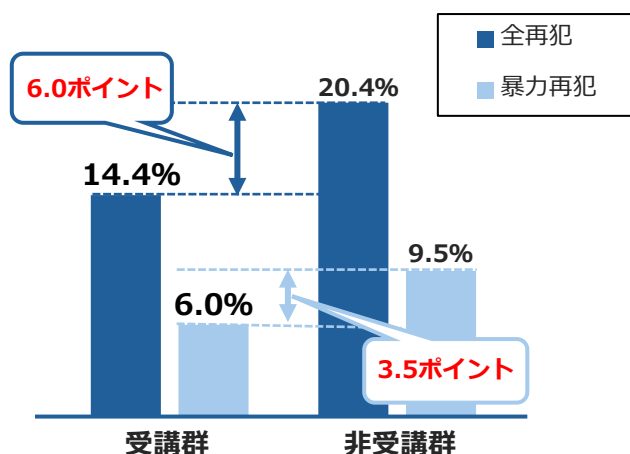
■ 調査対象者

平成27年4月から平成30年3月までに保護観察を開始した成人かつ保護観察に付される理由となった犯罪事実中に暴力犯罪が含まれる者から、他の専門的処遇プログラムを受講している者等を除外した上で、受講の有無以外の要因が結果に影響を与えないよう、受講群と非受講群の属性や特性等が等質となるように抽出した804名（受講群・非受講群それぞれ402名）

■ 調査事項

保護観察開始日から2年間経過時点までの再犯の有無（2年以内再犯）を追跡調査し、プログラム受講の有無で再犯率を比較。なお、「全再犯」は全ての罪種の再犯を、「暴力再犯」は暴力犯罪を含むものに限定した再犯をいう。

プログラム受講の有無と2年以内再犯率



● 2年以内全再犯：受講群は非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低い

● 2年以内暴力再犯：受講群は非受講群よりも統計的に有意傾向で再犯率が低い

📌 暴力犯罪に限らず、プログラムの受講が再犯抑止に寄与

調査2：暴力防止プログラム受講者へのインタビュー調査

■ 調査対象者

- 令和5年9月から令和6年7月までの間にプログラムの受講を開始した者のうち、受講終了時点でインタビュー調査に同意し、令和6年度中に調査を受けることが可能であった者 ※調査対象者：7名
- 令和4年1月から令和6年12月までの間にプログラムの受講を終了した者のうち、暴力再犯に至って刑事施設に入所し、インタビュー調査に同意した者 ※調査対象者：2名

■ 調査事項

プログラムの内容がどのように再犯抑止につながっているか質的側面から検証するため、プログラム全体の所感、プログラムの内容に沿った行動や考え方の変化について聴取。

調査結果

- 各課程における多面的なワーク内容のいずれもが、再犯抑止の効果をもたらすために寄与した可能性
- 保護観察官が、保護観察対象者の感情に寄り添って共に考える姿勢を持ち、受講者との関係性を構築すること自体もプログラムの効果につながっている可能性

課題

- プログラム受講後の時間経過で「危険信号」への認識や対処策の実践が難しくなる可能性があることを踏まえ、受講から時間が経過しても「危険信号」を認識し、必要な対処が取れるようサポートし続ける必要
- 受講者自身の暴力につながりやすい考え方の特徴に気付かせるだけでなく、被害者の心情や状況を考えさせることなどを通じ、より柔軟な考え方ができるよう促し、暴力につながりにくい別の考え方にも目を向けさせるような関わりをする必要

■ 調査対象者

令和元年10月から令和3年9月までに保護観察を開始した成人のうち、児童虐待防止版を受講した71名を受講群とし、児童虐待防止版導入前の平成29年10月から令和元年9月までの間に保護観察を開始した成人のうち、保護観察に付される理由となった犯罪事実中に暴力犯罪が含まれ、かつ、「家庭内暴力（児童虐待）」類型に認定された99名を非受講群とした。

■ 調査事項

保護観察開始日から2年間経過時点までの再犯の有無（2年以内再犯）を追跡調査し、プログラム受講の有無で再犯率を比較。

児童虐待防止版受講の有無と2年以内再犯率

	受講群（71名）	非受講群（99名）
再犯あり	1（1.4%）	4（4.0%）
再犯なし	70（98.6%）	95（96.0%）

受講群は非受講群よりも再犯率が低い

プログラムの受講が、一定程度、再犯抑止に寄与した可能性

調査3②：暴力防止プログラム（児童虐待防止版）受講前後の心理的变化

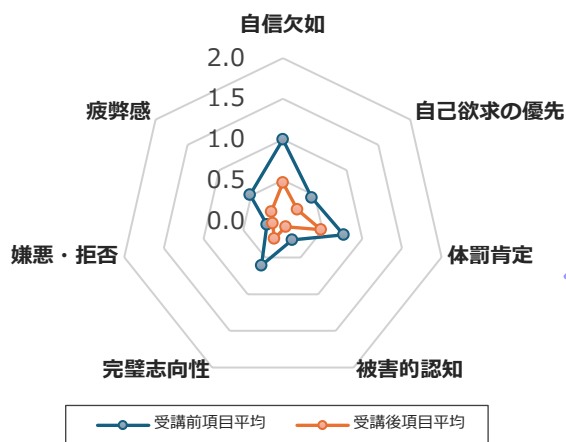
■ 調査対象者

令和5年9月から令和6年7月までの間に、児童虐待防止版の受講を開始した者のうち、調査に同意した11名（調査対象者13名のうち、回答に欠損があった2名を除外）

■ 調査事項

児童虐待に関する心理を把握するための評価尺度として、「虐待心性尺度（PAAI）」の改訂版「PAAI-R」（七つの下位尺度、計48項目から構成されるもの）を使用し、質問紙調査を実施。

児童虐待防止版受講前後の各下位尺度得点の変化



PAAI-Rの全ての各下位尺度得点について、プログラムの受講前後で得点の低下が見られた

プログラムの受講が、一定程度、子どもの虐待傾向につながる親の心理状態を改善した可能性

調査4：暴力防止プログラム（児童虐待防止版）受講者へのインタビュー調査

■ 調査対象者及び調査事項

令和5年9月から令和6年7月までの間に児童虐待防止版の受講を開始した者のうち、受講終了時点でインタビュー調査に同意し、令和6年度中に調査を受けることが可能であった者 ※調査対象者：5名
調査事項は、調査2参照。

■ 調査結果

暴力を振るわれた子どもの傷付きや子どもの受け止め方への認識など暴力に対する考え方が改善した可能性
「危険信号」への認識や対処法の習得に寄与した可能性

■ 課題

子どもとの関わりの場面に特化した「危険信号」の認識・対処法の実践が十分にできていないと思われる者もいたため、過去の複数の場面から共通する暴力の引き金を特定するとともに、実際の生活場面において実践可能な対処法をなるべく多く考えさせる仕掛けを用意する必要